

社会保障言論

町の全体を屋根のない 特養ホームへ



地

域のどこに住んでいても、特別養護老人ホーム(特養)と同じサービスを受けられる。そんな地域展開を進める長野県上田市の社会福祉法人の実践を紹介したい。

真田一族の 機略にも似て

上田市真田地区で「恵仁福祉協会」(黒澤博身理事長)は1993年、特養「アザレアンさなだ」を開設した。旧・真田町の花であるツツジにちなむ命名だった。

一般的に特養は定員増や増設で発展を図るが、この法人はまったく逆の歩みをたどった。

認知症向けグループホームや、近隣の子供も通う集いの場「宅幼老所」を周辺に作り始めた。次いで「サテライト型特養ホーム」(定員10人)、通う・訪ねる・泊まる機能を持つ「小規模多機能型居宅介護」などを次々に配置していく。

創設時から地域展開を主導した宮島渡・総合施設長は「特養の多様な機

能を地域へ分散した」という。「終の棲み家」の特養は、起床から就寝、食事から排泄、晩年の暮らしから看取りに至るさまざまなサービス機能を持つ。それらを「モジュール(機能単位)化」して、地域へ持ち込んだのだ。

人口約1・2万人の真田地区は20年余で確かに変身した。

JR上田駅周辺から菅平高原方向へ▼グループホーム4カ所▼小規模多機能型居宅介護4カ所▼宅幼老所5カ所▼小規模特養2カ所等が点在する。居住施設は必ずショートステイ付きである。

本部の特養は定員わずか30人、むしろ在宅の要介護者と家族を支えるショートステイを重視して22人も引き受ける。ホームヘルパーや看護師を地域へ派遣する拠点を兼ね、訪問入浴や配食サービスもここから出動する。医療面では社会医療法人「恵仁会」のさなだクリニックなどがある。

旧真田町は、乱世を生き抜いた真田一族発祥の地、徳川の大军をわずかな兵で撃退した「小よく大を制する」戦略にも似て興味深い。

理念を生かす 知恵と工夫

「大畑サテライト」(小規模特養)は大農家風で、食堂・居間を囲む個室に10人が暮らす。わが家だから玄関を設け、居住者も訪問者も当然ながら自由に出入りする(写真)。職員に加え近隣の住民が何かと手伝ってくれる。

今年5月開設の「新田の家」(小規模多機能型)は総工費約6000万円(半額は補助金)、地代は大都市の部屋代程度(月額8万円)。28人の利用者が登



小規模特養「大畑サテライト」は各戸とも玄関付き

録し、女性スタッフは「通う、泊まる、こちらから訪ねる。ずっとお世話ができて、やりがいがあります」と語った。

どのグループホームも木の肌触りを大事にした和風建築。規定の1ユニット9人でも採算は難しいが、ちよっと大きな家族並みの6人単位に抑え、利用料は食費込み10万円で「空き部屋がほぼ無い状態なら採算ライン」という。

配食は1日3食、年中無休である。うち2食分は市の補助があり、所得によつて300円〜400円。「赤字だが、配達の業者にはデイサービスの送迎や清掃も一括して頼み、コストを抑える。食事は必ず手渡しで、安否確認も兼ねる」。

事業全体で赤字部門をカバーするのは、金融機関から転職の宮島さんにとつて、当たり前前の経営感覚なのだろう。

地域包括の 1万分の1モデル

政府・厚労省が進める「地域包括ケア体制」は、中学校区・住民約1万人を日常生活圏域にする地域ぐるみの支

え合いである。

真田地区は人口1・2万人、介護保険からの各種サービス給付費は法人全体で年間約9億円、職員約250人(半数は非常勤)。総人口・給付費・職員数のいずれも全国のほぼ1万分の1にあたる。

全面的な地域展開は、保険料と公費で集めた貴重な財源を施設集中ではなく、地域へ万遍なく還元する試みだ。「人材やノウハウを特養に閉じ込めない。たとえば特養、訪問看護ステーション、デイサービスなどの看護師を事業所ごとに貼り付けるより、地域全体で活躍してもらおう方がはるかに有効・効率的」と、宮島さんは明解だった。

自立段階から最重度の要介護5まで24時間365日の切れ目のない支援、住まいと医療の手当、住民を受け手から担い手へ。そんな地域包括ケア体制の目指すべき1万分の1モデルの1つが確実に整いつつある。

■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社 論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、目白大学生涯福祉研究科・客員教授、厚生労働省「社会保険審議会委員、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長も務める。